



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日
東・名

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所
コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2525
四半期報告書提出予定日 平成30年10月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	5,193	1.5	361	△3.3	392	6.2	232	57.0
30年2月期第2四半期	5,116	2.8	373	69.8	368	135.0	148	39.9

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 253百万円(66.1%) 30年2月期第2四半期 152百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	137.14	—
30年2月期第2四半期	87.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	13,206	9,185	69.6
30年2月期	13,636	9,033	66.2

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 9,185百万円 30年2月期 9,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年2月期の期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業80周年記念配当10円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	1.6	650	△3.4	650	△0.6	400	28.0	235.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期2Q	1,907,850株	30年2月期	1,907,850株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年2月期2Q	210,690株	30年2月期	210,617株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期2Q	1,697,172株	30年2月期2Q	1,697,464株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)における我が国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や人手不足・生産性向上の為の設備投資の活発化等が下支えとなり、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し依然として景気回復基調にあります。一方で、米国の保護主義政策を起点とした貿易摩擦の激化や新興国の通貨危機等により、世界経済が減速していくリスクを抱えております。

当業界におきましては、法人需要からパーソナル需要へのシフトが更に強まっていく中で、物流も含めた販売チャネルの構造的な変革が不可避となっており、業界内の大きな再編の流れが進みつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo(スマートフィットプニラボ)シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、働く女性をターゲットにした「Bloomin(ブルーミン)シリーズ」や新しい機能性と上質感を融合させた「SMART FIT ALTNA(スマートフィットオルトナ)シリーズ」、「AQUA DROPS(アクアドロップス)クリップファイル」等が大好評をいただきました。

また不動産賃貸事業につきましては、テナント募集活動への取組強化が奏功し貸室稼働率が向上するとともに、賃料単価の水準確保にも努めたことにより増収となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は51億9千3百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格の上昇や運搬費等の経費コストの増加により、営業利益は3億6千1百万円(前年同期比3.3%減)、経常利益は3億9千2百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千2百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ェ イ ル	1,638	31.6	0.8
バインダー・クリヤーブック	1,108	21.3	△4.3
収 納 整 理 用 品	1,730	33.3	7.3
そ の 他 事 務 用 品	533	10.3	△2.9
事 務 用 品 等 事 業	5,010	96.5	1.3
不 動 産 賃 貸 事 業	182	3.5	7.2
合 計	5,193	100.0	1.5

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は16億3千8百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストノート、多穴リングバインダー、クリヤーブック、コンピューターバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は11億8百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ・イン・バッグ、クリヤーケース、スタンドペンケース、クリップボード、カードホルダー、デスクトレイ、机上台等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は17億3千万円(前年同期比7.3%増)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、多穴パンチ、カルテホルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は5億3千3百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は50億1千万円(前年同期比1.3%増)となり、営業利益は3億2千8百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、売上高は1億8千2百万円(前年同期比7.2%増)となり、営業利益は3千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円減少し、132億6百万円となりました。これは主として有形固定資産が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により流動資産が減少したことによるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円減少し、40億2千1百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、電子記録債務等の減少により流動負債が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、91億8千5百万円となりました。これは主として利益剰余金等が増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は69.6%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが3億2千3百万円の資金の減少となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し16億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億4千7百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億2千3百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千5百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成30年4月6日発表時より変更はいたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,518	1,686,885
受取手形及び売掛金	1,775,123	1,354,684
電子記録債権	297,391	288,915
商品及び製品	1,587,968	1,554,349
仕掛品	126,043	136,342
原材料及び貯蔵品	602,549	646,776
繰延税金資産	81,335	60,163
その他	60,227	74,907
貸倒引当金	△4,112	△3,412
流動資産合計	6,367,045	5,799,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,176,852	2,121,096
機械装置及び運搬具(純額)	417,273	366,292
土地	2,925,180	2,925,180
その他(純額)	83,270	299,634
有形固定資産合計	5,602,576	5,712,203
無形固定資産	25,583	32,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,223	1,260,388
その他	403,206	407,194
貸倒引当金	△5,287	△5,287
投資その他の資産合計	1,641,142	1,662,294
固定資産合計	7,269,302	7,406,795
資産合計	13,636,348	13,206,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,275	276,647
電子記録債務	600,809	399,579
短期借入金	329,000	268,000
未払法人税等	195,307	135,441
賞与引当金	126,312	109,519
役員賞与引当金	11,700	11,500
その他	562,245	396,228
流動負債合計	2,286,650	1,596,917
固定負債		
長期借入金	670,000	758,000
繰延税金負債	260,844	286,640
役員退職慰労引当金	161,408	172,460
退職給付に係る負債	988,326	934,385
その他	235,402	272,783
固定負債合計	2,315,981	2,424,269
負債合計	4,602,632	4,021,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,576,180	5,707,088
自己株式	△400,176	△400,349
株主資本合計	8,417,864	8,548,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,093	614,573
繰延ヘッジ損益	△42,277	△507
為替換算調整勘定	148,358	105,857
退職給付に係る調整累計額	△93,324	△83,302
その他の包括利益累計額合計	615,851	636,620
純資産合計	9,033,715	9,185,221
負債純資産合計	13,636,348	13,206,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,116,441	5,193,123
売上原価	3,356,407	3,377,622
売上総利益	1,760,033	1,815,501
販売費及び一般管理費	1,386,140	1,453,793
営業利益	373,893	361,707
営業外収益		
受取利息	241	70
受取配当金	8,018	9,630
受取保険金	4,809	4,238
為替差益	—	16,338
雑収入	6,579	7,548
営業外収益合計	19,649	37,827
営業外費用		
支払利息	5,916	2,708
支払手数料	—	2,572
為替差損	11,515	—
雑損失	7,131	2,237
営業外費用合計	24,563	7,518
経常利益	368,978	392,016
特別損失		
固定資産廃棄損	23,277	2,644
固定資産撤去費用引当金繰入額	117,390	—
特別損失合計	140,667	2,644
税金等調整前四半期純利益	228,311	389,371
法人税、住民税及び事業税	113,397	137,643
法人税等調整額	△33,284	18,986
法人税等合計	80,113	156,629
四半期純利益	148,198	232,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,198	232,742

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	148,198	232,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,490	11,479
繰延ヘッジ損益	347	41,769
為替換算調整勘定	△38,418	△42,501
退職給付に係る調整額	11,030	10,022
その他の包括利益合計	4,451	20,769
四半期包括利益	152,649	253,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,649	253,512
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,311	389,371
減価償却費	168,710	162,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△800	△700
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	117,390	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,693	△39,499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,825	11,052
受取利息及び受取配当金	△8,260	△9,701
支払利息	5,916	2,708
固定資産廃棄損	23,277	2,644
売上債権の増減額(△は増加)	436,842	428,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,418	△28,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,878	△346,226
その他	△47,941	△27,356
小計	883,469	544,745
利息及び配当金の受取額	8,260	9,701
利息の支払額	△5,887	△2,698
固定資産解体撤去費用の支払額	—	△124,339
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△76,803	△180,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,039	247,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,419	△293,371
無形固定資産の取得による支出	△1,196	△11,739
投資有価証券の取得による支出	△612	△623
その他	△30,986	△18,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,214	△323,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△35,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△118,000	△138,000
自己株式の取得による支出	△303	△172
配当金の支払額	△84,458	△102,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,761	△75,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,431	△1,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508,632	△153,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,003	1,840,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,636	1,686,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,945,868	170,572	5,116,441	—	5,116,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	886	886	△886	—
計	4,945,868	171,458	5,117,327	△886	5,116,441
セグメント利益	340,986	32,906	373,893	—	373,893

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,010,282	182,840	5,193,123	—	5,193,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	983	983	△983	—
計	5,010,282	183,824	5,194,107	△983	5,193,123
セグメント利益	328,111	33,595	361,707	—	361,707

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。